

## ●ロシア(極東)

### 直近の極東経済の状況

最近の極東連邦管区(=極東)の鉱工業生産はロシア連邦を上回る勢いで増加している。2017年第3四半期までの前年同期比増加率は、極東の3.5%増(1-11月は2.7%増)に対して、ロシア全体では1.8%増(同1.2%増)にとどまっている。この相対的に高い極東の増加率は、採掘と製造業に支えられている。同期間のロシアと極東の採掘部門の増加率は2.8%増(1-11月は2.2%増)および4.2%増(同2.4%増)であり、製造業部門ではそれぞれ1.0%増(同0.4%増)および6.4%増(同8.4%増)と差がある。なお、極東では、食品・飲料品・タバコの製造および機械・輸送手段・電子機器の製造が、製造業部門のそれぞれ3割強を占めている。製造業の増加率が高かった沿海地方(1-11月26.5%増)およびハバロフスク地方(13.0%増)では、機械・輸送手段・電子機器の製造シェアが特に大きい。

投資分野においても、極東の勢いはロシア全体を上回って推移している。しかしながら、ロシア全体の推移とは対照的に、第3四半期における極東への投資の鈍化が著しく、第1-2四半期の19.8%増から第1-3四半期の10.3%増へと大きく落ち込んだ。とりわけ採掘部門がGRPのほぼ半分

であるサハ共和国において投資の減退が著しい。

生産分野の好調な動向を背景に、家計分野においても状況の改善が見られる。第3四半期までの小売販売額の増加率は、ロシア全体で前年5.4%減から0.5%増(1-11月1.0%増)へ、極東では前年2.4%減から1.9%増(同1.9%増)へと改善した。消費者物価指数もまた、極東はロシア全体より穏やかに推移し、前年12月比における9月の指数はそれぞれ1.3%増(11月1.7%増)および1.7%増(同2.1%増)となった。

### 2017-2018年のロシア経済の展望

2017年12月28日に発表された第一次速報(『ロシアの社会経済情勢』2017年11月)によると、2017年第3四半期の前年同期比GDP成長率は、前期の2.5%から低下したものの、4四半期連続のプラス成長となる1.8%増であり、1-9月の同成長率は1.6%となった。成長部門となったのは商業および採掘である。1-9月の両部門の成長率はそれぞれ2.8%(寄与度0.45%)および3.4%(同0.33%)であった。この成長の背景の一つには資源価格の上昇がある。ウラル産原油価格(1-11月平均)は前年の41.02ドル/バレルから52.17ドル/バレルに上昇(27.2%増)した<sup>1</sup>。1-10月の鉱物資源の輸出も前年同期比で30%増

大した。支出面から見た成長要因は家計消費と固定資本投資であり、1-9月の成長率はそれぞれ4.1%(寄与度2.1%)および4.3%(同0.8%)であった。

第4四半期に経済は低迷したものの、2017年のロシア経済は消費と投資の拡大に支えられ、2年続いたマイナス成長を脱し、プラス成長になると見込まれている。2017年の成長率予測<sup>2</sup>は、財務省1.8~2%程度、ロシア中央銀行1.7~2.2%、経済発展省2%程度であり、その他の予測も1.8%前後である。2018年においても、2%弱の緩やかな成長が国内需要や投資の拡大によって支えられるという見方が専門家によってされている<sup>3</sup>。

2018年に予定されている制度・政策上の主な変更点は以下の通りである。財政面では、新しい税法典の施行により、予備基金の廃止と国民福祉基金への統合が予定される。双方ともに2008年に安定化基金の後継制度として導入されたものであった。財務省によると、予備基金は2017年中にはほぼ費消され、国民福祉基金の残額(12月1日)は3.9兆ルーブル(670億米ドル相当)、2018年1月1日には3.7兆ルーブルになると見込まれている<sup>4</sup>。国民福祉基金は資源価格下落時に財政補填のための資金として予定されたものであったが、今後の用途は年金の積み立てになるということである。家計関連では、住宅公

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4(▲0.8)	1.1(1.3)	1.1	1.3	1.2	0.1	2.0	1.8
極東連邦管区	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0(5.5)	0.8(2.2)	5.4	5.2	2.8	0.2	3.2	3.5
サハ共和国	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9(1.7)	3.0	2.4	1.6	4.7	4.3	2.5
カムチャツカ地方	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.4(3.5)	13.2(9.3)	15.0	21.1	13.6	▲2.3	1.8	4.3
沿海地方	21.0	15.3	4.4	7.1	▲12.4(▲8.9)	▲2.2(▲3.0)	3.9	2.6	▲2.1	1.5	2.8	10.8
ハバロフスク地方	16.9	9.6	2.2	2.5	2.0(2.7)	1.8(0.9)	3.0	3.8	0.1	▲0.6	5.5	12.1
アムール州	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5(▲3.1)	▲7.9(▲6.4)	▲9.5	▲9.5	▲7.5	2.0	4.3	2.1
マガダン州	8.3	10.0	3.0	9.0	7.5(7.2)	0.8(▲4.9)	9.1	▲2.7	▲9.2	4.4	14.8	6.0
サハリン州	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6(13.1)	6.5(7.4)	9.4	10.4	7.9	3.2	3.6	4.2
ユダヤ自治州	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.7(▲7.9)	▲9.8(▲6.8)	▲5.2	▲7.8	▲11.2	32.4	39.6	42.1
チュコト自治管区	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	1.9(2.7)	▲6.6(▲6.3)	▲3.3	▲6.9	▲7.3	▲9.3	▲7.8	▲7.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年12月21日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2017年12月7日);『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月)』。

(注)年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)(括弧内は第2版:ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値)による数値である。

<sup>1</sup> <http://www.rosbalt.ru/business/2017/12/01/1665293.html>。

<sup>2</sup> <http://tass.ru/ekonomika/4843408>、<http://www.interfax.ru/business/593950>。

<sup>3</sup> 注2および下記サイトを参照:<https://dcenter.hse.ru/>。

<sup>4</sup> 財務省ウェブサイトおよび下記リンクなどを参照:<https://ria.ru/economy/20180101/1512050205.html>。

共サービスや電気料金の値上げが予定される一方で、最低生計費、障害年金、最低賃金額の引き上げも予定されている。また、国際経済面では、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスによって組織されているユーラシア経済連合において、1月1日付けで新しい関税法典が施行した<sup>5</sup>。注目されている新しい点は、関税申告の電子化や、インターネットを介した関

税当局とのやり取りの導入などであり、新しい関税法典の施行が加盟国間の貿易の活性化につながる事が期待されている。極東地域では、昨年8月から沿海地方において実施されていた電子ビザによる入国手続きの簡易化が、2018年1月1日からさらにサハリン州とカムチャツカ地方にも導入された。

直近の最も注目されているロシアの

ニュースは、3月18日に予定される大統領選挙である。候補者に関する世論調査によると、プーチン現大統領の支持率が高く、再選がほぼ確実視されているようである。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16-1-3月	16-1-6月	16-1-9月	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月
ロシア連邦	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	▲4.8	▲4.3	▲2.3	2.3	4.8	4.2
極東連邦管区	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	1.8	1.7	▲6.8	10.2	19.8	10.3
サハ共和国	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	30.4	19.5	24.9	49.5	60.1	35.2
カムチャツカ地方	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	1.5	6.3	16.5	3.2	13.0	2.6
沿海地方	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲4.1	▲4.5	▲27.1	39.5	13.6	6.8
ハバロフスク地方	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲0.9	▲1.7	▲4.1	10.0	16.2	4.4
アムール州	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	3.0	▲0.1	1.8	12.7	47.2	48.0
マガダン州	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	▲52.4	▲52.7	▲41.0	3.0	20.2	▲14.1
サハリン州	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲3.5	3.3	▲18.9	▲25.9	▲25.6	▲22.5
ユダヤ自治州	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	15.7	37.9	▲17.6	▲22.8	▲12.8	1.2
チュコト自治管区	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	78.7	11.1	11.3	▲17.2	3.2	13.0

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年12月30日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16-1-3月	16-1-6月	16-1-9月	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月
ロシア連邦	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲5.4	▲5.7	▲5.4	▲1.8	▲0.5	0.5
極東連邦管区	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	0.0	▲2.0	▲2.4	0.1	1.4	1.9
サハ共和国	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3
カムチャツカ地方	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	4.9	▲1.6	▲4.4	▲2.9	▲0.6	▲0.1
沿海地方	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	2.6	▲2.9	▲3.1	▲0.3	4.9	4.3
ハバロフスク地方	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	▲0.5	▲1.1	▲1.7	1.0	2.2	2.3
アムール州	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.1	▲0.8	2.4
マガダン州	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	▲1.2	0.6	1.3	▲0.5	▲4.0	▲3.1
サハリン州	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	▲2.3	▲3.6	▲4.8	5.4	▲1.8	▲0.3
ユダヤ自治州	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲5.8	▲6.0	▲5.7	▲4.8	▲5.4	▲5.6
チュコト自治管区	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	▲1.1	4.1	2.1	▲0.7	0.0	1.2	3.1

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年12月20日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月；2017年3月、6月、9月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16-3月	16-6月	16-9月	17-3月	17-6月	17-9月
ロシア連邦	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	3.3	4.1	1.0	2.3	1.7
極東連邦管区	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.0	3.1	4.0	0.8	1.0	1.3
サハ共和国	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	1.8	3.3	4.3	1.6	2.3	3.4
カムチャツカ地方	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.0	3.1	4.2	0.9	1.4	1.6
沿海地方	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.7	2.6	3.4	0.8	0.6	1.3
ハバロフスク地方	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.4	3.6	4.9	0.8	1.1	1.5
アムール州	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	2.4	3.2	3.8	0.8	0.8	1.3
マガダン州	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	1.6	2.1	1.7	1.5	2.4	1.9
サハリン州	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	1.5	2.6	3.0	1.2	1.1	1.1
ユダヤ自治州	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.1	3.0	5.1	0.9	1.4	1.8
チュコト自治管区	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	4.4	6.0	5.9	3.1	2.8	1.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年8月4日)の月次データに基づき作成。

<sup>5</sup> <http://tass.com/economy/983728>.

## 実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	1.1	5.8	4.8	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 5.0	0.0	▲ 1.1	▲ 0.8
極東連邦管区	1.5	4.9	6.2	2.8	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 7.3	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.9
サハ共和国	3.4	5.9	3.5	1.2	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 2.8	▲ 1.9	2.8	▲ 2.9	▲ 2.6
カムチャツカ地方	▲ 0.8	3.6	4.7	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 9.5	▲ 14.0	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 6.2	▲ 4.1
沿海地方	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲ 7.6	▲ 7.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2
ハバロフスク地方	▲ 2.8	2.7	7.5	0.5	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 4.4
アムール州	12.9	13.3	4.4	0.3	▲ 2.4	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 8.5	3.2	2.3	4.0
マガダン州	▲ 2.0	10.5	4.5	0.8	▲ 5.4	▲ 14.9	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 10.1	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 3.2
サハリン州	▲ 3.1	▲ 1.3	14.0	4.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 5.3
ユダヤ自治州	▲ 3.2	2.2	1.5	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 7.8
チュコト自治管区	9.5	5.9	2.5	3.5	▲ 1.0	▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 7.3	▲ 7.9	1.4	▲ 6.1	▲ 3.1

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年12月26日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注) 数値は推計値(斜体)。

## 平均月額名目賃金(ルーブル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	36,746	34,000	35,707	35,721	36,664	38,675	38,005
極東連邦管区	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	46,113	42,494	44,568	44,620	46,090	48,156	47,558
サハ共和国	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	58,504	53,356	57,289	55,657	56,160	60,670	58,875
カムチャツカ地方	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	59,923	53,771	58,670	58,500	57,886	64,378	64,021
沿海地方	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	36,106	33,647	35,311	35,179	35,277	36,826	36,811
ハバロフスク地方	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	41,401	37,068	38,459	39,794	43,534	43,652	42,338
アムール州	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	33,131	30,946	32,063	32,185	34,135	35,642	35,957
マガダン州	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	68,584	60,194	65,152	65,710	64,638	70,627	70,889
サハリン州	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	66,239	65,709	65,675	65,431	68,534	68,322	68,029
ユダヤ自治州	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	31,963	29,808	30,774	30,955	31,840	33,534	33,414
チュコト自治管区	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	85,678	81,020	84,645	83,807	88,216	90,993	89,933

(出所) 『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』(ロシア連邦国家統計庁)。